

平成28年度

下水道事業会計予算の概要

1. 平成28年度予算の作成方針

当市の下水道事業は、収入面においては、節水意識の高まりなどを背景に、経営の基本たる使用料収入が伸び悩む一方、支出面においては、電気料金の値上げや施設・設備の老朽化などにより、維持管理コストの削減が思うように進まない状況にあります。

また、中長期的な視点に立てば、汚水処理人口の縮小により、使用料収入が減少の一途を辿るのは確定的であります。一方で、施設の老朽化により、改築更新に係る大規模な投資が順次生じるものと予想されるなど、当市下水道事業の経営は、一段と厳しさを増すものと予想されます。

そうした中、下水道事業が変わらず公共的使命を果たしていくためには、公営企業としての経済性を最大限に発揮し、効率的な経営を行うことによって、事業の継続性を担保することが必要です。

平成28年度予算については、こうした認識の下、次の考え方に基づき、原案の作成にあたりました。

収入のうち使用料収入については、過大過少な積算になることの無いよう、過年度の分析指標を基に、特殊事情などにも留意して予算額算定の作業にあたりました。

また、一般会計負担金及び補助金については、総務省が示す「地方公営企業繰出金について」、いわゆる繰出基準に基づき予算計上したほか、「分流式下水道等に要する経費」について、減価償却費など現金支出を伴わない経費も含んで必要額を算出し、基準額全額を適切に予算計上しました。

支出のうち維持管理経費については、施設の稼働に支障が生じることの無いよう必要額を確保するのはもちろんであります。効率的な経営を行う観点から、ゼロベースで経費を積み上げたほか、資本的支出においても、特に処理場について、ライフサイクルコストを低減する観点から、施設の効率的な維持管理に資する事業を重点化しました。

その他、資本的支出においては、平成22年度以降、既設雨水管渠の改築や新設を計画的に進めてきましたが、平成28年度においても、将来の経営に与える影響に留意するとともに、国庫補助の状況などにも配意しながら、これら計画に基づき着実に事業を実施するために必要な予算を計上しました。

また、汚水処理人口の縮小や施設老朽化等により、経営環境は一層厳しさを増すものと予想されることから、中長期的な視点に立って計画的な経営を行うとともに、未供用地域の取扱いや汚水処理原価の増嵩、使用料の取扱いなど、当市特有の課題に取り組むことを企図し、平成28年度、下水道事業経営戦略を策定することとし、策定に必要な予算を計上しました。

2. 平成28年度予算の概要

平成28年度の予算総額は、（公共下水道事業、個別排水処理施設事業をあわせて）収益的収支（3条予算）は、収入が18億7,480万円、支出が18億7,470万円、資本的収支（4条予算）は、収入が11億9,860万円、支出が17億8,340万円となります。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,480万円については、当年度損益勘定留保資金などで補てんいたします。

（単位：千円）

区 分	収 入	支 出
収益的収支(3条予算)	1,874,800	1,874,700
公共下水道事業	1,862,042	1,862,088
個別排水処理施設事業	12,758	12,612
資本的収支(4条予算)	1,198,600	1,783,400
公共下水道事業	1,187,126	1,769,468
個別排水処理施設事業	11,474	13,932

3. 収益的収入及び支出

1) 収益的収入

【営業収益】

(1) 使用料

下水道使用料は、総接続戸数18,641戸と見込み、当初予算額を6億1,207万円（対前年度230万2,000円減／0.37%減）とします。

個別排水処理使用料は、既存設置基数68基、年度中の新規設置基数5基、総設置基数73基と見込み、当初予算額を289万8,000円とします（対前年度20万3,000円増／7.53%増）。

（単位：千円）

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
下水道使用料	612,070	614,372	▲ 2,302
個別排水処理使用料	2,898	2,695	203

(2) 処理料

し尿投入施設受入分の下水道処理量を10,600m³と見込み、当初予算額を2,565万2,000円(対前年度188万円減/6.83%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
処理料	25,652	27,532	▲ 1,880

(3) 他会計負担金

公共下水道事業の雨水処理に係る一般会計負担金として、雨水処理に係る人件費分、維持管理経費分、資本費分を見込み、当初予算額を5,930万8,000円(対前年度143万1,000円増/2.47%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
他会計負担金 (雨水処理に係る一般会計負担金)	59,308	57,877	1,431

(4) その他営業収益

下水道台帳図の閲覧手数料を見込み、当初予算額を18万5,000円とします。

【営業外収益】

(1) 他会計補助金

公共下水道事業分として、公共下水道事業債の償還利子、分流式下水道に要する経費などに係る一般会計補助金を7億2万2,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還利子などに係る一般会計補助金を868万6,000円と見込み、計7億870万8,000円(対前年度2,382万4,000円減/3.25%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
一般会計補助金(公共下水道事業)	700,022	724,752	▲ 24,730
一般会計補助金(個別排水処理施設事業)	8,686	7,780	906

(2) 長期前受金戻入

減価償却費に対応する長期前受金戻入金として、公共下水道事業分を4億3,912万4,000円、個別排水処理施設事業分を117万4,000円と見込み、計4億4,029万8,000円（対前年度2,636万5,000円増／6.37%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
長期前受金戻入(公共下水道事業)	439,124	412,946	26,178
長期前受金戻入(個別排水処理施設事業)	1,174	987	187

(3) その他営業外収益

し尿投入施設の維持管理に係る一般会計負担金を2,214万5,000円、し尿投入施設整備に係る公債費(利子分)に対する一般会計負担金を353万3,000円と見込み、計2,567万8,000円（対前年度286万2,000円増／12.5%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
し尿投入施設維持管理負担金	22,145	19,202	2,943
汚水処理施設共同整備事業費負担金	3,533	3,614	▲ 81

(4) 雑収益

雑収益は、当初予算額を3,000円と見込みます。

2) 収益的支出

【営業費用】

(1) 管渠費

管渠費は、下水道管渠の維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を5,219万2,000円（対前年度395万7,000円減／7.05%減）とします。

(2) 処理場費

処理場費は、若山浄化センターの維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を2億8,644万6,000円（対前年度769万3,000円減／2.62%減）とします。

(3) 排水設備促進費

排水設備促進費は、水洗化促進に係る経費を見込み、当初予算額を34万1,000円（対前年度3万5,000円減／9.31%減）とします。

(4) し尿投入施設運転管理費

し尿投入施設運転管理費は、し尿投入施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を700万7,000円（対前年度19万1,000円増／2.80%増）とします。

(5) 個別排水施設運転管理費

個別排水施設運転管理費は、個別排水施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を698万5,000円（対前年度74万3,000円増／11.90%増）とします。

(6) 総係費

総係費は、公共下水道の一般管理に係る経費を見込み、当初予算額を3,843万円（対前年度437万9,000円増／12.9%増）とします。なお、総係費に、下水道事業経営戦略策定に要する委託料658万8,000円を計上しました。

(7) 職員給与費

職員給与費は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の維持管理などに従事する職員の給与費を見込み、当初予算額を6,922万6,000円（対前年度359万7,000円増／5.48%増）とします。

(8) 減価償却費

減価償却費は、公共下水道事業分を9億7,953万9,000円、個別排水処理施設事業分を344万4,000円と見込み、計9億8,298万3,000円（対前年度122万9,000円増／0.13%増）とします。

(9) 資産減耗費

資産減耗費は、当初予算額を3,923万3,000円（対前年度2,583万2千円増／92.76%増）とします。

(10) その他営業費用

その他営業費用は、当初予算額を2,000円とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
管渠費	52,192	56,149	▲ 3,957
処理場費	286,446	294,139	▲ 7,693
排水設備促進費	341	376	▲ 35
し尿投入施設運転管理費	7,007	6,816	191
個別排水処理管理費	6,985	6,242	743
総係費	38,430	34,051	4,379
職員給与費	69,226	65,629	3,597
減価償却費	982,983	981,754	1,229
公共下水道事業分	979,539	978,415	1,124
個別排水処理施設事業分	3,444	3,339	105
資産減耗費	39,233	13,401	25,832
その他営業費用	2	2	0

【営業外費用】

(1) 支払利息

支払利息は、公共下水道事業分を3億6,740万3,000円、個別排水処理施設事業分を167万6,000円と見込み、計3億6,907万9,000円(対前年度2,236万2,000円減/5.71%減)とします。

(2) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税は、当初予算額を2,079万円(対前年度60万円増/2.97%増)とします。

(3) 雑支出

雑支出は、当初予算額を476万円とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
支払利息	369,079	391,441	▲ 22,362
公共下水道事業分	367,403	389,809	▲ 22,406
個別排水処理施設事業分	1,676	1,632	44
消費税及び地方消費税	20,790	20,190	600
雑支出	476	200	276

【特別損失】

特別損失は、当初予算額を1万円とします。

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

4. 資本的収入及び支出

1) 資本的収入

(1) 企業債

企業債は、公共下水道事業分として、下水道事業債（補助事業分）を2億180万円、下水道事業債（単独事業分）を1億4,700万円、資本費平準化債を3億7,660万円、特別措置分を9,500万円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債を870万円と見込み、計8億2,910万円（対前年度2,400万円増/2.98%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
企業債(公共下水道事業分)	820,400	794,400	26,000
下水道事業債(補助事業分)	201,800	146,900	54,900
下水道事業債(単独事業分)	147,000	199,300	▲ 52,300
資本費平準化債	376,600	350,600	26,000
特別措置分	95,000	97,600	▲ 2,600
企業債(個別排水処理施設事業分)	8,700	10,700	▲ 2,000

(2) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道事業受益者負担金を724万9,000円、下水道事業受益者分担金を26万7,000円、し尿投入施設整備に係る公債費(元金分)に対する一般会計負担金を602万4,000円、個別排水処理施設受益者分担金を37万円と見込み、計1,391万円(対前年度436万2,000円減/23.87%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
下水道事業受益者負担金	7,249	13,933	▲6,684
下水道事業受益者分担金	267	268	▲1
汚水処理施設整備事業費負担金	6,024	3,481	2,543
個別排水処理施設受益者分担金	370	590	▲220

(3) 補助金

補助金は、公共下水道事業分として、管渠建設費及び処理場建設費に対する国庫補助金を2億270万円、公共下水道事業債の償還元金に対する一般会計補助金を1億5,048万6,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還元金などに対する一般会計補助金を240万4,000円と見込み、計3億5,559万円(対前年度5,506万2,000円増/18.32%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
国庫補助金	202,700	154,200	48,500
管渠建設費分	91,800	63,500	28,300
処理場建設費分	110,900	90,700	20,200
一般会計補助金	152,890	146,328	6,562
公共下水道事業分	150,486	144,011	6,475
個別排水処理施設事業分	2,404	2,317	87

2) 資本的支出

【建設改良費】

(1) 管渠建設費

雨水分については、平成27年度に引き続き、中央町地区の浸水対策として鉄南1号幹線雨水管渠新設工事を、若山町地区の浸水対策として若山町地区雨水管渠新設工事など実施します。また、汚水分については、既設管のたるみが著しい常盤町地区汚水管渠改築更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費など合わせ、当初予算額を3億5,658万5,000円（対前年度1,020万2,000円増/2.95%増）とします。

(2) 処理場建設費

若山浄化センターは、供用開始後26年が経過し、主要設備機器の老朽化が進んでいることから、下水道機能の停止を未然に防止するとともに、ライフサイクルコストの最小化を図るため、登別市下水道長寿命化計画に基づく曝気装置の更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費など合わせ、当初予算額を2億1,883万7,000円（対前年度3,430万2,000円増/18.59%増）とします。

(3) 個別排水処理整備費

個別排水処理施設の整備基数を5基と見込み、当初予算額を1,060万円（対前年度236万円減/18.21%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
管渠建設費	356,585	346,383	10,202
処理場建設費	218,837	184,535	34,302
個別排水処理整備費	10,600	12,960	▲ 2,360

参考) 工事請負費の内訳(収益的支出、資本的支出合計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
工事請負費	326,178	323,938	2,240
管渠費	10,171	15,466	▲ 5,295
処理場費	4,364	0	4,364
管渠建設費	257,043	240,512	16,531
処理場建設費	44,000	55,000	▲ 11,000
個別排水処理整備費	10,600	12,960	▲ 2,360

「国土交通省国土院」より提供された「国土利用計画図」を基に作成したもので、詳細な内容については「国土利用計画図」を参照してください。

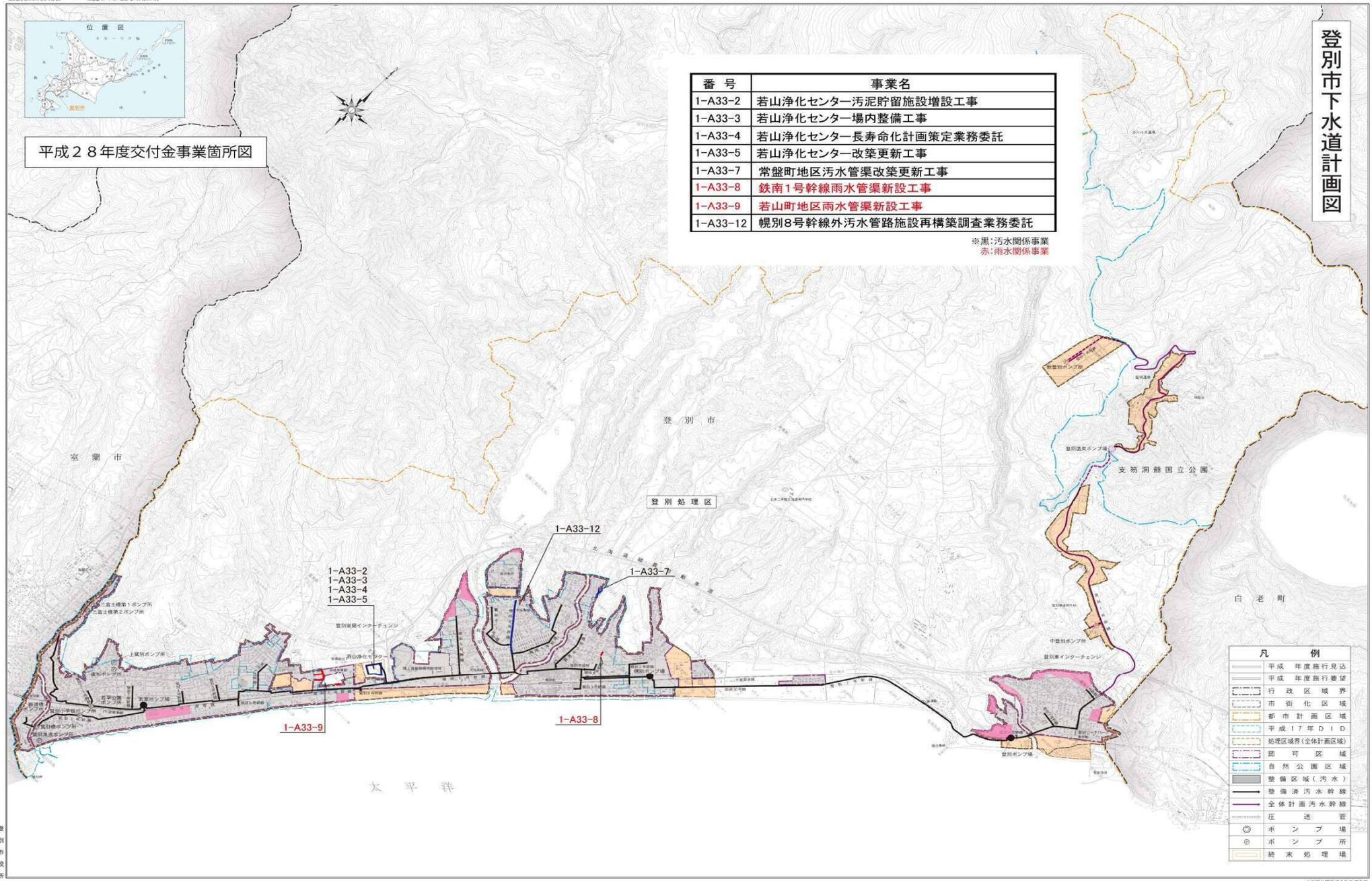
登別市下水道計画図



平成28年度交付金事業箇所図

番号	事業名
1-A33-2	若山浄化センター汚泥貯留施設増設工事
1-A33-3	若山浄化センター場内整備工事
1-A33-4	若山浄化センター長寿命化計画策定業務委託
1-A33-5	若山浄化センター改築更新工事
1-A33-7	常盤町地区污水管渠改築更新工事
1-A33-8	鉄南1号幹線雨水管渠新設工事
1-A33-9	若山町地区雨水管渠新設工事
1-A33-12	幌別8号幹線外污水管路施設再構築調査業務委託

※黒：污水関係事業
赤：雨水関係事業



凡例

—	平成 年度施行見込
—	平成 年度施行要望
—	行政区区域
—	市街化区域
—	都市計画区域
—	平成17年D1D
—	処理区域界(全体計画区域)
—	認可区域
—	自然公園区域
—	整備区域(汚水)
—	整備済汚水幹線
—	全体計画汚水幹線
—	圧送管
●	ポンプ場
◎	ポンプ所
■	終末処理場

登別市役所

【企業債償還金】

企業債償還金については、公共下水道事業分を11億9,304万6,000円、個別排水処理施設事業分を283万2,000円と見込み、計11億9,587万8,000円（対前年度3,245万6,000円増／2.79%増）とします。

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
企業債償還金	1,195,878	1,163,422	32,456
公共下水道事業分	1,193,046	1,161,349	31,697
個別排水処理施設事業分	2,832	2,073	759

参考)公債費の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
元金	1,195,878	1,163,422	32,456
公共下水道事業分	1,193,046	1,161,349	31,697
個別排水処理施設事業分	2,832	2,073	759
利子	369,079	390,441	▲ 21,362
公共下水道事業分	367,403	388,809	▲ 21,406
個別排水処理施設事業分	1,676	1,632	44
合 計	1,564,957	1,553,863	11,094

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

●平成28年度下水道事業会計予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	前年度増減
収益的収支	100	100	0
収入	1,874,800	1,872,000	2,800
営業収益	700,113	702,584	▲ 2,471
使用料	614,968	617,067	▲ 2,099
処理料	25,652	27,532	▲ 1,880
他会計負担金	59,308	57,877	1,431
その他営業収益	185	108	77
営業外収益	1,174,687	1,169,416	5,271
他会計補助金	708,708	732,532	▲ 23,824
長期前受金戻入	440,298	413,933	26,365
その他営業外収益	25,678	22,816	2,862
雑収益	3	135	▲ 132
支出	1,874,700	1,871,900	2,800
営業費用	1,482,845	1,458,559	24,286
管渠費	52,192	56,149	▲ 3,957
処理場費	286,446	294,139	▲ 7,693
排水設備促進費	341	376	▲ 35
し尿投入施設運転管理費	7,007	6,816	191
個別排水処理管理費	6,985	6,242	743
総係費	38,430	34,051	4,379
職員給与費	69,226	65,629	3,597
減価償却費	982,983	981,754	1,229
資産減耗費	39,233	13,401	25,832
その他営業費用	2	2	0
営業外費用	390,345	411,831	▲ 21,486
支払利息	369,079	391,441	▲ 22,362
消費税及び地方消費税	20,790	20,190	600
雑支出	476	200	276
特別損失	10	10	0
予備費	1,500	1,500	0
資本的収支	▲ 584,800	▲ 584,900	100
収入	1,198,600	1,123,900	74,700
企業債	829,100	805,100	24,000
負担金及び分担金	13,910	18,272	▲ 4,362
負担金	7,249	13,933	▲ 6,684
分担金	637	858	▲ 221
他会計負担金	6,024	3,481	2,543
補助金	355,590	300,528	55,062
国庫補助金	202,700	154,200	48,500
他会計補助金	152,890	146,328	6,562
支出	1,783,400	1,708,800	74,600
建設改良費	586,022	543,878	42,144
管渠建設費	356,585	346,383	10,202
処理場建設費	218,837	184,535	34,302
個別排水処理施設整備費	10,600	12,960	▲ 2,360
企業債元金償還金	1,195,878	1,163,422	32,456
予備費	1,500	1,500	0

●平成28年度下水道事業会計予定損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	前年度増減
営業収益	652,661	654,837	▲ 2,176
使用料	569,416	571,359	▲ 1,943
処理料	23,752	25,493	▲ 1,741
他会計負担金	59,308	57,877	1,431
その他営業収益	185	108	77
営業費用	1,455,746	1,431,086	24,660
管渠費	48,330	51,992	▲ 3,662
処理場費	266,851	273,976	▲ 7,125
排水設備促進費	325	364	▲ 39
し尿投入施設運転管理費	6,489	6,314	175
個別排水処理管理費	6,474	5,785	689
総係費	35,847	31,874	3,973
職員給与費	69,212	65,624	3,588
減価償却費	982,983	981,754	1,229
資産減耗費	39,233	13,401	25,832
その他営業費用	2	2	0
営業利益	▲ 803,085	▲ 776,249	▲ 26,836
営業外収益	1,174,687	1,169,416	5,271
他会計補助金	708,708	732,532	▲ 23,824
長期前受金戻入	440,298	413,933	26,365
その他営業外収益	25,678	22,816	2,862
雑収益	3	135	▲ 132
営業外費用	369,555	391,641	▲ 22,086
支払利息	369,079	391,441	▲ 22,362
雑支出	476	200	276
営業外利益	805,132	777,775	27,357
経常利益	2,047	1,526	521
特別損失	10	10	0
予備費	1,500	1,500	0
当年度純利益	537	16	521

●一般会計負担金／補助金(繰入金)の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度当初	平成27年度当初	対前年度増減
公共下水道事業分	909,816	926,640	▲ 16,824
個別排水処理施設事業分	11,090	10,097	993
合 計	920,906	936,737	▲ 15,831